

平成30～令和3事業年度における業務実績報告書

抜 粋

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

- 法人の自己評価に対し「2名」の委員が異なる評価をつけた項目（ 1項目）
・・・・・・・・ P 1

- 法人の自己評価に対し「1名」の委員が異なる評価をつけた項目（13項目）
・・・・・・・・ P 4

○ 法人の自己評価に対し「2名」の委員が異なる評価をつけた項目（1項目）

※平成30～令和3事業年度における業務実績報告書82ページ

第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

2 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-1) (III-) (IV-)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価
寄附金、国等の科学研究費補助金及び民間機関等との共同研究・受託研究等外部研究資金による収入の獲得に取り組む。	<p>【外部資金の獲得】 科学研究費助成事業等を含む競争的資金獲得や、企業との共同研究、受託研究及び治験等を推進する。</p> <p>また、大学への寄附金募集を戦略的に行うとともに、クラウド・ファンディングなどの手法も積極的に取り入れて、外部資金の獲得を図る。</p>	<p>教育、研究、診療に関する活動等の推進や施設等の整備充実、また学生の修学支援等に資することを目的とした「和歌山県立医科大学青洲基金」を創設し、広く社会から寄附を受け入れるための仕組みを整備した。（経営企画課）</p> <p>平成31年4月に青洲基金を創設し、修学支援、教育研究の向上及び附属病院の環境整備事業等の使途に分けて寄附を募っている。</p> <p>令和元年9月からは、振込依頼書による寄附金納付に加え、コンビニ決済、クレジットカード決済など、インターネットからの寄附受け入れも開始し、寄附手段の拡充に取り組んだ。</p> <p>令和2年度からは、寄附金の納付について、学内では、年1回同窓会員や大学院の学生に対してお願いをしており、一般からは、学内ホームページにおいて寄附を呼びかける等行った。</p> <p>なお、令和2年1月より総務省並びに文科省における税額控除の対象となったため、控除について個人の寄附者に対して広く周知を進め、寄附を募るよう努めている。</p> <p>令和3年には、医学部同窓会あてパンフレット送付に加え、保健看護学部同窓会HP、病院会報誌への案内掲載、病院内でのパンフレット設置などにより更なる周知を行った。</p> <p>また、青洲基金の寄附金を初めて活用し、附属病院総合案内窓口や、入院受付窓口などに「卓上型対話支援システム」を導入設置。青洲基金の表示をすることで、一般の方の目に触れる機会を増やし、より一層の周知を図り、外部資金の獲得を図った。</p> <p>●青洲基金受入実績（単位：千円）</p>	II	III	III

	R1	R2	R3	累計				
修学支援基金事業	1,324	1,291	11,361	13,976	※令和2年度9月末日に青洲基金以前の寄附を「附属病院の環境整備事業」へ振替 (¥6,452,471) 〈総務課〉 競争的資金の獲得に向けて、医学部及び保健看護学部において「How to get 科研費セミナー」を開催し、科研費応募に係る事務手続きの説明とともに、科研費獲得のポイントと戦略について本学教授陣による講義を行った。(同時に配付資料の学内ホームページ掲載、セミナーの録画DVDの貸し出しを実施)さらに、URA及び研究活動活性化委員会委員が科研費応募書類の作成支援を実施した。 また、企業との共同・受託研究の推進については、県内企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URAが研究者の検索を実施し、マッチングさせることで、産官学連携に取り組んできた。 平成30年度実績 共同研究契約締結 1件 令和元年度実績：1件(研究相談8件) 令和2年度実績：0件(研究相談3件) 令和3年度実績：0件(研究相談2件 相談継続2件) 〈再掲〉〈研究推進課〉 製薬企業に面談を通じて治験パートナーシップの働きかけを実施した。 また、業務委託を行っている治験施設支援機関(SMO)からの情報収集をもとに、診療科に対して新規治験の紹介を行うとともに、臨床研究センターのホームページに最新の治験情報を掲載し、治験実施の推進と被験者確保に取り組んだ。 さらに、紀州臨床研究ネットワーク(KiCS Network) 参画医療機関間での治験・臨床研究に関する情報の共有を図るため、疾病分野ごとのメーリングリストを設けるなど研究活性化支援に取り組んだ。 〈臨床研究センター〉			
教育研究の向上事業	2,575	392	2,571	5,538				
附属病院の環境整備事業	1,290	6,974	2,544	10,808				
その他基金の目的達成のために必要な事業	4,287	1,612	1,810	7,709				
寄付金合計	9,476	10,269	18,286	38,032				

【数値目標】	<p><再掲> 競争的資金の獲得額（科学研究費助成事業、AMED） 基準値：356,117千円 （平成24～29年度の平均額） 目標値：基準値の15%増 （平成35年度）</p>	<p>●競争的資金の獲得額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科研費</td> <td>332,400</td> <td>382,260</td> <td>363,400</td> <td>338,413</td> <td>306,215</td> <td>343,017</td> <td>379,497</td> </tr> <tr> <td>AMED</td> <td>23,717</td> <td>27,275</td> <td>37,130</td> <td>13,000</td> <td>0</td> <td>42,500</td> <td>116,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,117</td> <td>409,535</td> <td>400,530</td> <td>351,413</td> <td>306,215</td> <td>385,517</td> <td>495,759</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	科研費	332,400	382,260	363,400	338,413	306,215	343,017	379,497	AMED	23,717	27,275	37,130	13,000	0	42,500	116,262	計	356,117	409,535	400,530	351,413	306,215	385,517	495,759	<p><研究推進課【関連項目】5-2</p>
		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																											
	科研費	332,400	382,260	363,400	338,413	306,215	343,017	379,497																											
AMED	23,717	27,275	37,130	13,000	0	42,500	116,262																												
計	356,117	409,535	400,530	351,413	306,215	385,517	495,759																												
<p><再掲> 共同研究・受託研究の契約件数 基準値：64件 （平成28年度） 目標値：平成28年度比15%増 （平成35年度）</p>	<p>●共同研究・受託研究の契約件数（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>40</td> <td>37</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>46</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>88</td> <td>71</td> <td>83</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	共同研究	35	40	37	48	40	37	42	受託研究	29	33	40	40	31	46	43	計	64	74	77	88	71	83	85	<p><研究推進課【関連項目】5-2</p>	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																												
共同研究	35	40	37	48	40	37	42																												
受託研究	29	33	40	40	31	46	43																												
計	64	74	77	88	71	83	85																												
<p><再掲> 治験実施症例件数 基準値：69件 （平成28年度） 目標値：毎年10%増</p>	<p>●治験実施症例件数実績（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>69</td> <td>毎年10%増</td> <td>138</td> <td>167</td> <td>182</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>うち新規エントリー</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>39</td> <td>66</td> <td>5</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	件数	69	毎年10%増	138	167	182	187	うち新規エントリー	-	-	39	66	5	47	<p><臨床研究センター【関連項目】5-2</p>												
	基準値	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																													
件数	69	毎年10%増	138	167	182	187																													
うち新規エントリー	-	-	39	66	5	47																													

○ 法人の自己評価に対し「1名」の委員が異なる評価をつけた項目（13項目）

※平成30～令和3事業年度における業務実績報告書21ページ

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置	自己評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-29) (IV-2)】
	委員会評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

(1) 教育の内容及び成果に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																																
専攻科教育																																					
ク 助産師として必要な倫理観及び問題解決能力を有する優れた人材を育成する。	ア 【人材育成】 助産師として必要な倫理観及び専門的知識・技術の修得という観点から、助産師課程修了時の到達度を検証し、指導方法・内容の改善を図る。	3か月の実習期間中、月末ごとに担当教員が学生と面談し、実習到達度について項目ごとに評価を行った。そのうえで、学生が到達できていない項目と課題を把握し、取り組めるよう調整した。また、月1回は、学生間で実習中の学びなどを共有できるよう、全員でなくとも大学へ帰校できる日を設けた。 なお、2月に判定会議を行っている。	III	IV																																	
	新卒者の助産師国家試験合格率 基準値：88.9% (平成28年度) 目標値：全員合格	●助産師国家試験合格率（単位：%） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新卒</td> <td>88.9</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>既卒</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>88.9</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	新卒	88.9	100	100	100	100	100	100	既卒	—	—	100	—	—	—	—	全体	88.9	100	100	100	100	100	100			
	基準値	目標値	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																														
新卒	88.9	100	100	100	100	100	100																														
既卒	—	—	100	—	—	—	—																														
全体	88.9	100	100	100	100	100	100																														

〈保健看護学部事務室〉【関連項目】ア

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価												
<p>留学生や障害のある学生などを含む多様な学生に対し、学習、生活、心身の健康に係る支援体制の充実を図る。</p>	<p>ア 【支援体制】 学生の学習、健康、生活等の問題に対して適切に対応できるよう支援体制の充実を図る。また、これまでの留年者の学習・生活面の背景を分析し、学習意欲を引き出すためのカリキュラム改善や個別に面談を実施するなど必要な支援を実施することにより、留年者数の減少を図る。</p>	<p>学生の相談窓口として1、2年生及び留年生を対象に担任教員を配置した。 新入クラブ員等が学習や生活面で悩んだ際に相談や助言者となるメンターを各クラブに配置した。 学生部長に直接メールで相談できる相談ホットラインを設置し、随時対応した。 学修、健康等に特に問題のある学生に対しては、学生部長や教育研究開発センター長等が、適宜、細やかな面談を多数実施し、指導した。 学長ランチミーティングは、毎年5年生を対象に行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降中止した。 教務・学務システムの運用を開始した。</p> <p style="text-align: right;">〈学生課〉</p> <p>クラス担任が随時個別面談を行うとともに、全ての専任教員がオフィスアワーを設定するなど、きめ細やかな対応を行った。 また、毎週火曜日に外部カウンセラーによるカウンセリングルームを設けており、1年を通して（相談がある場合は夏期・冬期休業中も）開設時間 15:30～21:30 として実施し、学生の学習、健康、生活等の問題に対する支援に努めている。 令和2年度からは、スカイプ、電話、Zoom による相談も行った。 留年者に対しては、担任が面接を行い、適宜相談にのっている。</p> <table border="1" data-bbox="766 1034 1503 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カウンセリングルーム相談者数</td> <td>96</td> <td>125</td> <td>130</td> <td>117</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈保健看護学部事務室〉</p> <p>学生生活や健康に関する悩み事について、担任教員、薬学部相談員（教員）、事務室の教学班長、外部のカウンセラーを相談窓口として設置した。また、外部のカウンセラーと薬学部相談員の連携体制を構築し、学生の困り事を把握できる体制を整えた。</p> <p style="text-align: right;">〈薬学部事務室〉</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	カウンセリングルーム相談者数	96	125	130	117	152	<p>III</p>	<p>II</p>	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度												
カウンセリングルーム相談者数	96	125	130	117	152												

【数値目標】	医学部における留年者数 (全学年) 基準値：31人／年 (平成28年度) 目標値：15人以下／年	●留年者数 (単位：人)					<学生課>【関連項目】ア		
		基準値	目標値	29年度	30年度	元年度		2年度	3年度
		31	15以下	17	17	18		14	29

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置	自己評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-1) (III-7) (IV-1)】
	委員会評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																																
イ 研究成果や業績などを学会及び学術誌等に発表し、外部の意見や評価を積極的に取り入れ、研究実績の向上を図る。	イ 【論文発表】 臨床研究センター等による研究支援や若手研究者等の論文発表の奨励により論文発表を促進するとともに、論文の質の向上を図る。	<p>若手研究者等の論文発表や研究推進を奨励するため、学内において「学術論文奨励賞」「次世代リーダー賞」「若手研究奨励賞」を公募し、優秀な若手研究者に授与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術論文奨励賞</td> <td></td> <td>1名</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>次世代リーダー賞</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>若手研究者奨励賞</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p> <p>臨床研究センターにおいて総合的な研究支援を行うとともに、英文エディターを配置し、英語論文作成支援を行った。</p> <p>●英語論文校閲実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>113</td> <td>110</td> <td>162</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈臨床研究センター〉</p>		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	学術論文奨励賞		1名	8名	6名	8名	次世代リーダー賞	1名	1名	1名	2名	2名	若手研究者奨励賞	2名	3名	4名	6名	10名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	113	110	162	157	IV	III	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																
学術論文奨励賞		1名	8名	6名	8名																																
次世代リーダー賞	1名	1名	1名	2名	2名																																
若手研究者奨励賞	2名	3名	4名	6名	10名																																
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																		
113	110	162	157																																		
【数値目標】	PubMed 収録の英語原著論文発表件数（筆頭著者） 基準値：175本（平成28年度） 目標値：平成28年度比15%増（平成35年度）	<p>●PubMed 収録の英語原著論文発表件数（単位：本）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員によるもの</td> <td>129</td> <td>148</td> <td>116</td> <td>141</td> <td>132</td> <td>169</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他の研究者</td> <td>46</td> <td>53</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>75</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	正規職員によるもの	129	148	116	141	132	169	161	その他の研究者	46	53	65	54	52	75	63											
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
正規職員によるもの	129	148	116	141	132	169	161																														
その他の研究者	46	53	65	54	52	75	63																														

		計	175	201	181	195	184	244	224			
		〈研究推進課〉【関連項目】イ										
	特定臨床研究論文数（過去3年間） ※臨床研究中核病院承認要件 基準値：33件 （平成28年1月～平成29年10月） 目標値：45件以上／3年	●特定臨床研究論文数（過去3年間）（単位：件）										
		基準値	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
		33	45	48	45	51	40	〈臨床研究センター〉【関連項目】イ				

(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																
<p>ウ 寄附金、国等の科学研究費補助金及び民間機関等との共同研究・受託研究等外部研究資金による研究費の獲得に取り組む。</p>	<p>カ 【外部資金の獲得】 科学研究費助成事業等を含む競争的資金獲得のため、本学の研究者の応募を促進するとともにノウハウの提供による獲得支援を行う。また、企業との共同研究、受託研究及び治験等を推進・支援し、外部資金の獲得を図る。</p>	<p>競争的資金の獲得に向けて、医学部及び保健看護学部において「How to get 科研費セミナー」を開催し、科研費応募に係る事務手続きの説明とともに、科研費獲得のポイントと戦略について本学教授陣による講義を行った。(同時に配付資料の学内ホームページ掲載、セミナーの録画DVDの貸し出しを実施)さらに、URA及び研究活動活性化委員会委員が科研費応募書類の作成支援を実施した。 また、企業との共同・受託研究の推進については、県内企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URAが研究者の検索を実施し、マッチングさせることで、産官学連携に取り組んできた。</p> <p>平成30年度実績 共同研究契約締結 1件 令和元年度実績：1件(研究相談8件) 令和2年度実績：0件(研究相談3件) 令和3年度実績：0件(研究相談2件 相談継続2件)</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p> <p>製薬企業に面談を通じて治験パートナーシップの働きかけを実施した。 また、業務委託を行っている治験施設支援機関(SMO)からの情報収集をもとに、診療科に対して新規治験の紹介を行うとともに、臨床研究センターのホームページに最新の知見情報を掲載し、治験実施の推進と被験者確保に取り組んだ。 さらに、紀州臨床研究ネットワーク(KiCS Network) 参画医療機関間での治験・臨床研究に関する情報の共有を図るため、疾病分野ごとのメーリングリストを設けるなど研究活性化支援に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">〈臨床研究センター〉</p>	<p>II</p>	<p>III</p>																	
<p>【数値目標】</p>	<p>特許出願件数 基準値：4件 (平成28年度) 目標値：25件／6年間累計</p>	<p>●特許出願件数(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="766 1193 1527 1337"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許出願件数</td> <td>4</td> <td>25(※)</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6年間累計</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉【関連項目】オ、カ</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	特許出願件数	4	25(※)	9	4	3	5	2			
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度														
特許出願件数	4	25(※)	9	4	3	5	2														

<p>特許実施等件数 基準値：0件 (平成28年度) 目標値：6件／6年間累計</p>	<p>●特許実施等件数(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="766 220 1523 363"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許実施等件数</td> <td>0</td> <td>6 (※)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6年間累計</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉【関連項目】才、力</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	特許実施等件数	0	6 (※)	0	0	0	1	0																	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																											
特許実施等件数	0	6 (※)	0	0	0	1	0																											
<p>競争的資金への教員応募率 基準値：82% (平成29年度) 目標値：100% (平成35年度)</p>	<p>●競争的資金への教員応募率(単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="766 459 1523 603"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募率</td> <td>82%</td> <td>100%</td> <td>83%</td> <td>90%</td> <td>85%</td> <td>83%</td> <td>84%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉【関連項目】才、力</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	応募率	82%	100%	83%	90%	85%	83%	84%																	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																											
応募率	82%	100%	83%	90%	85%	83%	84%																											
<p>競争的資金の獲得件数 基準値：207件 (平成29年度) 目標値：平成29年度比 15%増(平成35年度)</p>	<p>●競争的資金の獲得件数(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="766 683 1523 826"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>獲得件数</td> <td>207</td> <td>238</td> <td>207</td> <td>204</td> <td>194</td> <td>217</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉【関連項目】才、力</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	獲得件数	207	238	207	204	194	217	238																	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																											
獲得件数	207	238	207	204	194	217	238																											
<p>競争的資金の獲得額 (科学研究費助成事業、 AMED) 基準値：356,117千円(平成 24～29年度の平均額) 目標値：基準値の15%増 (平成35年度)</p>	<p>●競争的資金の獲得額(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="766 970 1523 1273"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科研費</td> <td>332,400</td> <td>382,260</td> <td>363,400</td> <td>338,413</td> <td>306,215</td> <td>343,017</td> <td>379,497</td> </tr> <tr> <td>AMED</td> <td>23,717</td> <td>27,275</td> <td>37,130</td> <td>13,000</td> <td>0</td> <td>42,500</td> <td>116,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,117</td> <td>409,535</td> <td>400,530</td> <td>351,413</td> <td>306,215</td> <td>385,517</td> <td>495,759</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉【関連項目】才、力</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	科研費	332,400	382,260	363,400	338,413	306,215	343,017	379,497	AMED	23,717	27,275	37,130	13,000	0	42,500	116,262	計	356,117	409,535	400,530	351,413	306,215	385,517	495,759	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																											
科研費	332,400	382,260	363,400	338,413	306,215	343,017	379,497																											
AMED	23,717	27,275	37,130	13,000	0	42,500	116,262																											
計	356,117	409,535	400,530	351,413	306,215	385,517	495,759																											

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 診療に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I -) (II -) (III-19) (IV-2)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I -) (II -) (III -) (IV -)】

(1) 診療の充実及び実践に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価
共通					
附属病院本院					
イ 特定機能病院として、十分な医療安全管理体制を確保し、高度かつ先進的な医療を提供する。	ア 【先進的医療の推進】 日本における臨床研究の拠点として、質の高い医療を提供するため、臨床研究中核病院への早期承認を目指す。	平成31年3月に臨床研究中核病院承認の本申請を行い、同年11月に現地調査を受検したが、承認には至らなかった。 本学において実施される企業治験、医師主導治験、臨床研究等に対する総合的な研究支援（プロトコル作成、データマネジメント、統計解析、モニタリング、監査を通じた品質管理、研究実施に係るセミナー開催、研究相談への対応等）を行うとともに、他の医療機関の臨床研究に対してもモニタリング支援やデータマネジメント等、収集データの品質維持・向上に対する支援を行うなど総合的な支援を行っている。 また、紀州臨床研究ネットワーク（KiCS Network）参画医療機関間での治験・臨床研究に関する情報の共有を図るため、疾病分野ごとのメーリングリストを設けるなど研究活性化支援に取り組んだ。 （臨床研究センター）	Ⅲ	Ⅱ	
	エ 【医療安全・感染制御】 リスクマネージャーやインフェクションマネージャーを育成するなど、医療安全及び感染制御の更なる体制強化により、安全で質の高い医療を提供する。	緊急報告と手術関連の合併症を、オカレンスレポート形式でカウントするようにし、医師からの報告を得やすくなるよう改善した。医療安全監査委員会においては、積極的なレポート報告があり、安全管理体制がきちんと運用されている点を評価された。 厚生労働省の「医療事故調査に関するガイドライン」に基づき策定した「医療事故調査制度に係る指針」に則り、医療事故調査委員会を開催した。また、医療事故調査制度の対象にはならないが、検討が必要な事案については、重大事故調査委員会を開催した。 医療法で定める安全管理のための職員研修については、令和2年度より研修会テーマを絞り、Eラーニングを主体とした形に変更した。また、日本専門医機構認定共通講習を、リスクマネージャー会議に含めて開催することで、リスクマネージャーの育成等を行い、安全管理体制の充実に努めた。	Ⅲ	Ⅳ	

〈医療安全推進部〉

	H29	H30	R1	R2	R3
研修会開催数	19	20	17	3	4
受講者延べ人数	4540	4551	4779	3979	4123

R3年6月に感染症専門

医・指導医1名を専従医師として配置、R4年1月に感染症専門医研修施設の認定を受けた。同年7月の感染制御学講座開設により、医師及びインフェクションマネージャーの教育体制が強化された。インフェクションマネージャー会議やカンファレンスを実施し、各部門における感染症診療の質向上と抗菌薬適正使用の取組を推進できた。

全職員を対象にした研修会の開催やメールや電子カルテ掲示板での情報提供、ラウンドを通して、感染制御に関する職員の知識・技術の向上を図った。

新型コロナウイルス感染症対策では、最新情報に基づいてマニュアルを作成・修正し、研修会や文書等で職員に周知した。院内発生時は県や保健所と連携し、疫学調査と拡大防止策を講じ、新たな感染伝播の防止に努めた。

地域の施設と連携し、カンファレンスでの情報共有や訪問指導を実施し、それぞれの施設における問題解決支援と連携強化に努めた。また新型コロナウイルス感染症クラスター発生施設への訪問指導、高齢者施設等への訪問指導を実施し、地域における感染制御の質向上に貢献した。

●抗菌薬への変更や使用期間の短縮につながった延べ患者数（人）

R2年度	R3年度
1,560	2,357

●感染予防対策研修会 実績

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
のべ参加数	4,407人	4,241人	4,423人	5,479人	4,658人
一人当たり受講回数	2.31回	2.27回	2.34回	2.83回	2.35回

〈感染制御部〉

ケ 【精神科を有する総合病院としての役割】
精神科救急において、身体疾患を合併した精神科救急患者の受入れについて、精神科救急医

救急集中治療部との連携により、自殺未遂患者で精神医学的評価が必要な患者を診療、評価し再度の自殺企図防止に取り組んだ。
和歌山県内の身体疾患を合併した精神疾患患者、脳器質性精神疾患患者を積極的に受け入れた。
精神疾患を合併した妊産婦に対する診療は、当院産科と神経精神科が連携し、県内病院で対応が困難な周産期での精神疾患を合併した妊産婦を受け入れた。

III

IV

	<p>療機関や一般救急医療機関及び消防機関との連携に努める。</p> <p>また、精神疾患を合併した妊産婦に対する神経精神科との連携体制を強化するとともに、妊産婦の育児等の不安等に対応できる体制づくりを行う。</p>	<p>また、妊婦の病状にあわせて精神科病棟に入院管理し、分娩時には周産期センターで分娩を行い、再び精神科病棟にて産褥管理を行うなどの対応を行った。1か月健診時には、産後鬱のスクリーニングを行い、リスクのある褥婦に対しては、カンファレンスを行ったうえで、認知行動療法を行う等、メンタルヘルス対策の充実を図った。</p> <p>妊産婦のメンタルヘルス対策として、和歌山市保健所、産科医療機関と連携し、産後1ヶ月検診における産後うつ病スクリーニングを開始し、対象者の診療を当院で行った。岩出市・紀の川市においても準じる体制を整えた。</p> <p style="text-align: right;">〈医事課〉</p>																																			
<p>【数値目標】</p>	<p>医療安全研修会未受講者率 基準値：1.2% (平成28年度) 目標値：0.5%以下 (平成35年度)</p> <p>院内感染予防対策研修会未受講者率 基準値：1.3% (平成28年度) 目標値：0.5%以下 (平成35年度)</p>	<p>●医療安全推進部研修会未受講者率 〈医療安全推進部〉【関連項目】エ</p> <table border="1" data-bbox="831 619 1603 754"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未受講者率</td> <td>1.2%</td> <td>0.5%以下</td> <td>0.8%</td> <td>0.05%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>●院内感染予防対策研修会未受講者率 〈感染制御部〉【関連項目】エ</p> <table border="1" data-bbox="831 839 1603 975"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未受講者率</td> <td>1.3%</td> <td>0.5%以下</td> <td>1.0%</td> <td>0.16%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	未受講者率	1.2%	0.5%以下	0.8%	0.05%	0%	0%	0%		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	未受講者率	1.3%	0.5%以下	1.0%	0.16%	0%	0%	0%			
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
未受講者率	1.2%	0.5%以下	0.8%	0.05%	0%	0%	0%																														
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
未受講者率	1.3%	0.5%以下	1.0%	0.16%	0%	0%	0%																														

(2) 教育機能等の充実に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																												
<p>学生への臨床教育、卒業臨床研修及び看護師の卒業教育等、医療従事者に対する研修・実習の充実を図る。</p>	<p>ア【卒後の教育・研修】 専門診療能力及び総合診療能力を有する医師を育成するため、専門医制度も踏まえ、臨床研修協力病院や臨床研修協力施設と連携し、卒業臨床研修プログラムの充実に努め、臨床研修医の受入に取り組むとともに、専攻医の専門教育の充実を図る。 また、時代や地域のニーズに応じた知識や実践能力を養うため、看護の質の向上、学生の学習環境の整備、指導者の育成、学生及び看護職員のキャリア開発等を目標として、合同学習会、看護部継続教育研修及び実習に係る説明会を行うなど、保健看護学部と看護部の連携を強化していく。</p>	<p>平成30年から令和3年の間で、各年、小児・母性・精神・成人看護学実習説明会を実習開始前に実施し、研修後には振り返りを実施した。 また、保健看護学部と看護部で合同学習会を平成30年は55名、令和元年は55名、令和3年は48名の参加で実施した。(令和2年はコロナウイルス感染拡大防止の観点より中止) 平成30年から令和3年の4年間で保健看護学部の教員がファシリテーターとして以下の人数が参加した。</p> <table border="1" data-bbox="734 639 1482 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>48人</td> <td>44人</td> <td>31人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table> <p>保健看護学部教員が本院の研修に携わること及び合同学習会を実施することで連携を強化し、看護師の学習の場の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">〈看護部管理室〉</p> <p>県内9つの基幹型臨床研修病院全てが相互に協力型病院となる臨床研修プログラムシステム(和歌山研修ネットワーク)を平成25年度から運用しており、本院がその中心的役割を果たしている。 また、本院で提供している、自由度が高く病院や診療科の選択肢が広く柔軟に対応できる臨床研修プログラムを、医学部の学生を対象とした合同説明会などで積極的にアピールした。また、臨床研修期間中に基礎研究に従事し、基礎研究医として必要な基礎知識・手技・考え方を習得できる基礎研究医プログラムを令和3年度に新設し、プログラムを充実させることで選択肢を広げ、多くの研修医の受入れに取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="734 1219 1482 1378"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用研修医数(人)</td> <td>57</td> <td>73</td> <td>51</td> <td>64</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>和歌山研修ネットワークによる研修医派遣数(人)</td> <td>167</td> <td>170</td> <td>215</td> <td>185</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	人数	48人	44人	31人	24人		H29	H30	R1	R2	R3	採用研修医数(人)	57	73	51	64	57	和歌山研修ネットワークによる研修医派遣数(人)	167	170	215	185	193	<p>III</p>	<p>IV</p>	
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年																													
人数	48人	44人	31人	24人																													
	H29	H30	R1	R2	R3																												
採用研修医数(人)	57	73	51	64	57																												
和歌山研修ネットワークによる研修医派遣数(人)	167	170	215	185	193																												

		和歌山研修ネットワーク による研修医受入数（人）	15	14	31	43	36			
		<p>県内の新規採用研修医全員を対象に BLS 講習会を毎年開催している。 研修医を対象に JMECC 講習会の開催、ACLS 講習会の参加補助を行っている。 遺体を使用した外科解剖・手術手技研修について、日本外科学会の定めるガイドラインに基づき、令和3年6月に本学における実施方針を策定のうえ、各講座からの申請に基づき、令和4年2、3月に7件の研修を実施した。</p>								
										〈地域医療支援センター〉

(3) 病院運営に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																														
<p>オ 医業収入を適切に確保することにより、健全な病院運営を推進する。</p>	<p>オ 【病院収入の増収】 地域の医療機関との連携を強化し、新規患者の獲得を進めるとともに、効率的な病床運用に努めることにより、病院収入の増収を図る。</p>	<p>・新規患者の獲得対策 (取り組み) 連携登録医を増やすために、医療連携交流会を開催し連携を広め、深める取り組みを行った。しかし、コロナ禍も影響し予定通りに開催できない年度もあった。泉南地区はコロナ禍に加え費用対効果も考え令和3年度から医療連携交流会を中止とした。 (結果) 連携登録医は約850人と定着している。新規外来患者数は令和2年度は減少したが、令和3年度は再び増加している。</p> <p>・効率的な病床運用について (取り組み) 病床の有効利用のために病床数の見直しを2か月に1回行う年度もあったが、病床数の増減ルールに病床利用率とDPC入院期間を取り入れた後は、3回/年の病床数の見直しを行っている。 (結果) 病床利用率は目標値の83%を下回っているが、新規入院患者数が少しずつ増えており、適正な入院期間を維持したことで患者一人当たりの入院診療単価は年々増加している。</p> <p>●診療稼働額及び診療単価(稼働額ベース)(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="730 1046 1525 1219"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院診療稼働額(百万円)</td> <td>18,883</td> <td>19,333</td> <td>20,075</td> <td>20,439</td> <td>20,386</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(円)</td> <td>77,015</td> <td>80,979</td> <td>83,101</td> <td>88,381</td> <td>89,252</td> </tr> <tr> <td>外来診療稼働額(百万円)</td> <td>8,154</td> <td>8,509</td> <td>9,302</td> <td>9,326</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価(円)</td> <td>22,162</td> <td>22,738</td> <td>24,362</td> <td>25,885</td> <td>26,297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(患者支援センター)</p>		H29	H30	R1	R2	R3	入院診療稼働額(百万円)	18,883	19,333	20,075	20,439	20,386	入院診療単価(円)	77,015	80,979	83,101	88,381	89,252	外来診療稼働額(百万円)	8,154	8,509	9,302	9,326	10,004	外来診療単価(円)	22,162	22,738	24,362	25,885	26,297	<p>III</p>	<p>IV</p>	
	H29	H30	R1	R2	R3																														
入院診療稼働額(百万円)	18,883	19,333	20,075	20,439	20,386																														
入院診療単価(円)	77,015	80,979	83,101	88,381	89,252																														
外来診療稼働額(百万円)	8,154	8,509	9,302	9,326	10,004																														
外来診療単価(円)	22,162	22,738	24,362	25,885	26,297																														
	<p>新外来患者数<附属病院本院> 基準値：23,744人 (平成28年度)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はその影響が少なかった令和元年度と比較して14.7%減少したが、令和3年度は、前年度に県内の連携登録医全員に各診療科の診療体制を記した冊子を配布してホットライン等の周知を行ったことなどにより対元年度比8.3%減(対2年度比7.4%増)の22,409人と減少率を</p>																																	

	目標値：27,300人 (平成35年度)	回復させた。なお、令和5年の目標値達成については、引き続きホットラインの仕組みを活用し達成を目指す。 ●新外来患者数<附属病院本院> (単位：人) <table border="1" data-bbox="730 316 1525 440"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新外来患者数</td> <td>23,744</td> <td>27,300</td> <td></td> <td>23,502</td> <td>24,449</td> <td>20,860</td> <td>22,409</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><経理課>【関連項目】才</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	新外来患者数	23,744	27,300		23,502	24,449	20,860	22,409									
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																				
新外来患者数	23,744	27,300		23,502	24,449	20,860	22,409																				
【数値目標】	逆紹介率<附属病院本院> 基準値：69.2% (平成28年度) 目標値：75.0% (平成35年度)	●逆紹介率<附属病院本院> <table border="1" data-bbox="730 504 1525 724"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逆紹介率 (%)</td> <td>69.2</td> <td>75.0</td> <td>75.8</td> <td>72.3</td> <td>76.0</td> <td>81.3</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>逆紹介患者数 (人)</td> <td>16,344</td> <td></td> <td>17,730</td> <td>17,137</td> <td>18,485</td> <td>17,569</td> <td>18,002</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><経営企画課>【関連項目】才</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	逆紹介率 (%)	69.2	75.0	75.8	72.3	76.0	81.3	78.8	逆紹介患者数 (人)	16,344		17,730	17,137	18,485	17,569	18,002	
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																				
逆紹介率 (%)	69.2	75.0	75.8	72.3	76.0	81.3	78.8																				
逆紹介患者数 (人)	16,344		17,730	17,137	18,485	17,569	18,002																				
	病床稼働率 (利用率) <附属病院本院> 基準値：87.9% (82.2%) (平成28年度) 目標値：88.7% (83.0%) (平成35年度)	令和3年度も引き続き、適正な入院期間を実現できるよう努めつつ、病床稼働率(病床利用率)の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いて入院患者数が減少したことにより、病床稼働率は前年度比0.9%低下し、84.6%(病床利用率78.2%)となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、令和元年の実績から令和5年の目標値の達成は可能である。 ●病床稼働率 (利用率) <附属病院本院> (単位：%) <table border="1" data-bbox="730 948 1525 1123"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働率</td> <td>87.9</td> <td>88.7</td> <td>87.7</td> <td>88.8</td> <td>85.5</td> <td>84.6</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>82.2</td> <td>83.0</td> <td>81.8</td> <td>82.5</td> <td>79.2</td> <td>78.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><経理課>【関連項目】才</p>		基準値	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	稼働率	87.9	88.7	87.7	88.8	85.5	84.6	利用率	82.2	83.0	81.8	82.5	79.2	78.2				
	基準値	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																					
稼働率	87.9	88.7	87.7	88.8	85.5	84.6																					
利用率	82.2	83.0	81.8	82.5	79.2	78.2																					

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

3 診療に関する目標を達成するための措置	自己評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-)(II-)(III-8)(IV-)】
	委員会評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-)(II-)(III-)(IV-)】

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価																																																						
<p>県が定めた地域医療構想による病院機能の分化・連携の考え方に基づき、地域への医師派遣を適切に行い、地域において必要な医療提供体制を支援する。</p>	<p>オ 【地域医療支援体制】 県と連携して医師不足地域に県民医療枠、地域医療枠医師、育成した総合診療医等を適正配置するとともに、医師不足診療科については、県の特定診療科医師確保研修資金貸与制度の活用や県外医育大学と連携し広域的な医師派遣体制を構築する県の取組に参画することにより、医師確保に努める。 また、県が中心となり設置する医師確保に関する協議会と協働して医師不足状況を分析し、地域毎に必要な医師数の目標値を算定するとともに、地域の拠点病院と連携した新しい医師配置システムの構築を検討し、医師の適正配置に努める。</p>	<p>県民医療枠医師及び地域医療枠医師を医師不足の県内公的医療機関に派遣している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民医療枠派遣人数</td> <td>17</td> <td>25</td> <td>41</td> <td>48</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>地域医療枠派遣人数</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>39</td> <td>55</td> <td>68</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、県の特定診療科医師確保研修資金制度について、積極的に広報活動を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産科利用件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>精神科利用件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小児科利用件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年から「くろしお寄附講座」を新たに開設し、医師不足にある県内公的病院に対し、大学教員と病院の医師を兼務した形での医師配置を行っている。 〈地域医療支援センター〉</p>		H29	H30	R1	R2	R3	県民医療枠派遣人数	17	25	41	48	59	地域医療枠派遣人数	8	14	14	20	26	合計	25	39	55	68	85		H29	H30	R1	R2	R3	産科利用件数	0	0	1	3	2	精神科利用件数	0	0	0	0	1	小児科利用件数	0	1	1	0	0	合計	0	1	2	3	3	III	IV	
	H29	H30	R1	R2	R3																																																						
県民医療枠派遣人数	17	25	41	48	59																																																						
地域医療枠派遣人数	8	14	14	20	26																																																						
合計	25	39	55	68	85																																																						
	H29	H30	R1	R2	R3																																																						
産科利用件数	0	0	1	3	2																																																						
精神科利用件数	0	0	0	0	1																																																						
小児科利用件数	0	1	1	0	0																																																						
合計	0	1	2	3	3																																																						

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 人事の適正化・人材育成等に関する目標を達成するための措置	自己評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-6) (IV-)】
	委員会評価	【S-A-B-C-D】	【中期計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

(2) 人材確保及び人材育成に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価
イ 財務、広報、研究戦略、法令遵守、国際交流、教学マネジメントなどの分野において、専門的な能力を備えた人材の配置を行う。	イ【専門分野に関する人材育成】 長期的な視野に立ったOJTの推進や専門研修の受講支援などによる人材育成、外部人材の確保等により、財務、広報、研究戦略等の専門的な能力を有する人材を配置する。	専門研修の受講支援として、専門看護師や認定心電検査技師などの資格取得を目指す職員に対し、受講料などの支援を行い令和3年度までに30名の職員が活用している。 また、専門性の高い人材を確保するため、令和元年度から社会人枠を設け、大学運営や財務事務等の経験を有する職員をこれまで27名採用した。 さらに、令和元年度に「公立大学法人和歌山県立医科大学研修委員会」を設置し、研修内容の検討を行い、体系的な職員研修計画を作成し人材育成を行っている。 (総務課)	III	IV	

(3) 労働環境の向上に関する目標を達成するための措置

中期目標	中期計画	中期計画の達成状況及び達成見込み	自己評価	委員評価	委員会評価
ア 出産、育児、介護などライフステージに応じた生活が安心して送れるよう、長時間労働の是正、柔軟な働き方を支える制度整備により、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に努め、働く意欲が高まる職場環境	ア【職場環境の整備】 裁量労働制の導入などにより柔軟な働き方を支援するとともに、院内保育園の利用促進や短時間勤務制度の活用により、職員の子育てや介護への支援、女性職員へのキャリア継続支援を行う。	裁量労働制については、教育及び研究に携わっている一部の教員を対象に、試行的に実施した。 また、年次有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減について、各職種の代表者を構成員とする所属長会や所属長ヒアリングなどを通じて働きかけを行った。 なお、令和3年度には医師の時間外労働時間の短縮を目的とした医師の働き方改革を進めるため、学内関係機関で構成する「医師等職務環境改善検討委員会」による検討を行うとともに、本学の医師全員を対象に医師の勤務実態把握のための調査を行った。 (総務課)	III	II	

境を実現する。	また、各職場へのヒアリングの実施を踏まえ、組織横断的な検討の場を設定することで、年次有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減に取り組む。																																																				
イ 安全かつ安心な職場環境を確保するため、労働災害等の防止や安全衛生管理体制の強化及び安全教育の充実を図る。	イ 【安全な職場環境の推進】 健康診断、ストレスチェック及びワクチン接種の実施や多様な勤務形態を充実することにより、教職員の健康の保持増進、良好な職場環境の維持に努める。	定期健康診断は、受診率100%を目標に未受診者への受診勧奨や、学外受診者へ文書報告の提出を促した結果、受診率100%を達成した。 また、深夜業務などの特定業務従事者の健康診断や、化学物質を取り扱う職員への健康診断など、多様な勤務形態・職種に合わせた健康診断を実施した。 ストレスチェックを実施し、高ストレス者面談や集団分析結果を各所属長に情報共有することにより職場環境改善に取り組んだ。 各種ワクチン接種については、新型コロナウイルスワクチン接種と日程を調整のうえ実施した。 〈総務課〉	Ⅲ	Ⅳ																																																	
【数値目標】	<p>男性の育児休業取得率 基準値：1.6% (平成28年度) 目標値：13.0% (平成35年度)</p> <p>年次有給休暇取得日数 基準値：8日/年 (平成28年) 目標値：10日/年 (平成35年)</p> <p>離職率(派遣除く) 基準値：5.7% (平成28年度) 目標値：4.0% (平成35年度)</p>	<p>●男性の育児休業取得率(単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="763 727 1514 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性の育児休業取得率</td> <td>1.6</td> <td>13.0</td> <td>1.7</td> <td>1.4</td> <td>1.0</td> <td>2.9</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈総務課〉【関連項目】ア</p> <p>●年次有給休暇取得日数(単位：日)</p> <table border="1" data-bbox="763 951 1514 1094"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年次有給休暇取得日数</td> <td>8.0</td> <td>10.0</td> <td>6.2</td> <td>8.1</td> <td>7.9</td> <td>9.6</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈総務課〉【関連項目】ア</p> <p>●離職率(単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="763 1158 1514 1278"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離職率</td> <td>5.7</td> <td>4.0</td> <td>8.0</td> <td>7.2</td> <td>7.7</td> <td>8.2</td> <td>8.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈総務課〉【関連項目】ア、イ</p>		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	男性の育児休業取得率	1.6	13.0	1.7	1.4	1.0	2.9	5.8		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	年次有給休暇取得日数	8.0	10.0	6.2	8.1	7.9	9.6	13.1		基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	離職率	5.7	4.0	8.0	7.2	7.7	8.2	8.6	/	/	/
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																														
男性の育児休業取得率	1.6	13.0	1.7	1.4	1.0	2.9	5.8																																														
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																														
年次有給休暇取得日数	8.0	10.0	6.2	8.1	7.9	9.6	13.1																																														
	基準値	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																														
離職率	5.7	4.0	8.0	7.2	7.7	8.2	8.6																																														